

組合掲示板に必ずはりだし、後は資料として保存して下さい。

「避難」よりも「住民管理」を優先！

原子力防災訓練調査活動を展開

東海村で発生したJCO臨界事故後はじめてとなる県の原子力防災訓練が、十一月十七日に志賀町をはじめとした周辺四町で実施されたことに対し、県平和運動センターや自治労県本部のメンバーら約五十人が訓練に対する調査点検活動と住民アンケート調査を実施した。

通算で五回目の取り組みとなった今回の訓練における最大の特徴点は、昨年暮れに制定された「原子力災害対策特別措置法」に基づく形で、避難決定等に関する権限が地方から国に委譲されたこと（ちなみに制定前は災害対策基本法の精神に沿う形で、知事や首長に権限。実際、臨界事故の際は東海村村長が避難決定を下した）であるが、こうした事態に対し、調査メンバーからは「国の判断を待つということとは、それだけ避難が遅れるということ。実際の避難ではなくて住民管理を優先しようとする国の考えは全くの本末転倒ではないか」といった指摘がなされる。訓練に参加した住民の間からも「現実には事故が発生した時に、危険を承知でこれだけの体制をとることが本当に可能なのか」という心配の声が出されていた。

67%の住民が「原発は危険」と回答

一方、住民アンケートに関しては五百三十人と



調査内容を持ち寄って開催した総括集会

どう対応しますか？」という設問に対して、「国の指示に従う」が四十一・九%（前回調査時と比較して十・五ポイント減）であったのに対し、「手遅れにならないよう一刻も早く自力で避難する」が二十四・五%（同八・五ポイント増）を占め、臨界事故の影響によつてわずかながらも住民意識に変化の兆しが現れていることが判明。また「臨界事故を受けて原発に対する考えは変わったか？」という設問に対しては、「安全・必要という考えは変わらない」が十四・三%であるのに対し、



原稿の精読みに終始した志賀町本部の様子

「危険だと思うようになった」三十七・四%、「今まで以上に危険だと思うようになった」三十二・二%と反対派が全回答の三分の二を占める結果となった。

訓練内容の改善を県に申し入れ

今回の調査で得られたデータを基にして、十二月十五日には県に対する提言・申し入れ行動を実施。応じた杉本副知事は「事故などあつてはならないということが大原則だが、リスクが完全に

ゼロではない以上、住民意識の啓発という意味からして今後とも訓練を続けていきたい。

県や地元自治体の責任は重く、国が権限を持つことになったからといって責任放棄するつもりは毛頭ない」となどと答えた。



申し入れ書を手渡す細井代表

核も戦争もない
—— 基地も原発もない
そんな21世紀をめざして

2001
新世紀のつどい

とき 一月五日(金)午後六時開会
ところ 労済会館三階大ホール
主催 石川県平和運動センター
参加費 一人 三〇〇〇円

積極的なご参加をお願い申し上げます。



国民と国家の関係

事務局長 富瀬 永

今回の第二号はまさに「原発特集」とでもいふべき内容になったが、実際に多くの取り組みが集中した期間であった。

先般、ある地元紙の囲み記事で原子力防災訓練に関する私のインタビューが掲載され、新聞を見た私の親や友人あるいは親戚から激励の電話などをいただき、うれしい反面少しはさかしい思いをしたところであるが、まあ、そうした事はさておいて、記事では言い足りなかった部分を少し補強してみたいと思う。

私が最も訴えたかったのは国主導、国家管理の是非についてである。今回の原発問題に限らず、どうも国の権力者というのは自らの力で、あるいは

は国家という枠組みで国民を管理・統制しておきたいようだ。歴史教科書の改悪に象徴される教育問題ばかり、戦争のできる国づくりをめざした憲法の改悪問題ばかり。まさに一つの方向、自分たちに都合のいい一つの答えだけしか用意しないという姿勢で、それこそクローン牛ならぬクローン国民、つまり物言わぬ均一化した国民を作り上げようとしている。

鶏が先か、玉子が先かという例えがあるが、民があつてはじめて国が形成されたことは言うまでもなく、だからこそ憲法には国民主権の精神が貫かれているのだと思う。ところが、いつの間にか両者の関係が逆転し、はじめに国家ありきという議論がなされる今日の現状である。国民主権なのか、それとも国家主権なのか。実に残念なことだが、そうした当たり前の答えすら出せない状況の中で、私たちは新世紀を迎えようとしている。

歴史を尊重する者は、必ず歴史によって尊重され、 歴史を否定する者は、必ず歴史によって否定される。

南京大虐殺証言集会を開催！

太平洋戦争開戦の日である十二月八日、県平和運動センターは市民グループである南京六十一年金沢連絡会との共催で、「証言・南京大虐殺 生存者とビデオによる証言集会」を開催。歴史の真実をしっかりと見つめること、特に加害者責任を十分に踏まえた上で、中国をはじめとしたアジア近隣諸国との友好関係構築に向けて努力することを確認した。

集会には労組員や一般市民など約二百人が参加。はじめに主催者を代表して平和センターの細井代表が、「南京大虐殺はデッチあげなどと主張する一部勢力の動きが、中国人民、特に南京市民の感情を逆撫でし、国際問題にまで発展しかねない状況があるとも聞いています。同じ日本人として非常に恥ずかしく思うところであるが、今こそ歴史の真実を見つめ直すことによって不戦の誓いを新たなものにして」と挨拶。また、県教組の組合員でもある金沢連絡会の森一敏さんが基調報告を行い、大東亜聖戦大碑が建立された背景や経過

さらには県議会を中心に具体的な動きが始まった歴史教科書の改悪問題といった状況について



報告するとともに、当時金沢に本拠地を置いていた歩兵第七連隊や、それを含む第九師団が南京攻略に際して中心的な役割を果たしたという事実を紹介した。

続いて、南京大虐殺の生存者で今も南京市に住する彭善栄さん（八十三歳）が証言を行い、「日本軍が南京を占領した二日後に拉致されて以降軍の下働きとして強制的に従事させられたが、人間としての扱いにはほど遠く、炊飯がメッコになったからといって思い切り殴りつけられた」、

珠洲原発視察・交流バスツアーを実施

さる六月に施行された珠洲市長選挙の結果を受けて、自民党の国会議員団や県議団を中心に圧力が強まっている立地可能性調査の早期再開に向けた動きを踏まえ、県平和運動センターは十二月一日から二日にかけて「珠洲原発立地予定地視察・交流バスツアー」を実施した。



今回のツアーの目的は、実際に予定地を視察することによって原発に対する問題意識を一層高めること、さらには決戦の時に備え、現地反対派が

「日本軍から慰安婦になりそうな女性の居住地を何度も聞かれた。また、実際に四人が順番に次々と女性をレイプする現場も目撃した」などと証言するとともに、一部右翼勢力の動きについて「歴史を尊重する者は必ず歴史によって尊重されるが、歴史を否定する者は歴史によって必ず否定される」と訴えた。

声 明

本日、最高裁より能登(志賀)原発1号機運転差止めを求めて私たちが原告団が98年9月22日に行った上告に対し、「憲法違反などの上告理由に該当しない」との理由で棄却するとの連絡が入った。実体審理を全く行わず、狭められた上告理由不該当の形式論だけで棄却した最高裁に対し、私たちは強く抗議するものである。しかし、原告団では昨年8月31日、上告後も最高裁が実体審理を開始しない可能性も見越して、石川の地における具体的かつ大衆的な裁判闘争を引き続き展開し、脱原発への司法の流れをより促進するため、新たに135名の原告により能登(志賀)原発差止め訴訟を新たに金沢地裁に提起している。

この2号機差止め訴訟は、すでに6回の口頭弁論を重ねており、私たちはこの間に発生したJCO臨界事故やMOX燃料データねつ造問題などの新たな争点を主張し、さらに高レベル廃棄物問題を争点に据えて、原発の破綻を明らかにしてきた。最高裁が形式論理をたてて上告を棄却しても、石川の地における裁判闘争を押し止めることはできないし、また末期症状に陥っている国の原子力政策を繕うこともできないのである。私たちは、本日ともに棄却された女川訴訟原告団をはじめ全国の原発訴訟を闘う仲間とともに、より連携を強めつつ原発と核燃料サイクル政策を止める日をめざし、2号機差止め訴訟への取り組みを強めることを声明する。

2000年12月19日 能登(志賀)原発差止め訴訟原告団・同弁護士

脱原発集会を開催

県平和運動センターはさる十一月十六日、金沢市の労済会館で「原子力政策の転換・脱原発社会の実現を求める県民集会」を開催し、約百二十人が参加した。



集会では、岩淵正明弁護士が「脱原発」二十一世紀における私たちの選択」と題して講演し、先に脱原発を決議した日本弁護士連合会の動きなどを紹介しながら、「エネルギーの安定供給、電源多様化の追求、地球温暖化対策そして経済性といった、これまで推進側が依拠してきた論理はいずれも完全に破綻した。特に、未だに解決の糸口が見いだせない高レベル廃棄物の問題が決定的である」、「原子力業界は完全に斜陽産業と化し、昔と違って優秀な人材が全く集まらないという末期的な状態に陥っている。そして、JCO事故に象徴されるようにそうした実態が事故の多発と深刻化をもたらし最大の温床になっている」と述べ、脱原発の必要性を強調した。

急遽同協議会前の路上でシュプレヒコールを展開。続いて、反原発の皆ともいえる蛸島漁協を激励訪問したあと、中部電力予定地(寺家)と関西電力予定地(高屋)を視察した。



また、高屋の円龍寺において地元反対派住民との交流会を開催。原発構想をめぐる経過等について学習したほか、現地の皆さんからは「原発問題ももちろん大切な課題であるだけに、これからも気を抜かずに取り組んでいくが、むしろ原子力発電所ではなくて核廃棄物の最終処分場建設に方針転換されることを強く危惧する」といった声が出されていた。